



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)にて12月初旬開示予定

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けにオンラインで開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,542	2.7	1,694	10.1	1,784	10.2	1,237	7.2
2022年3月期第2四半期	14,153	10.5	1,885	33.1	1,986	30.4	1,332	33.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,240百万円 (11.8%) 2022年3月期第2四半期 1,406百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.03	
2022年3月期第2四半期	61.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	60,211	52,241	86.8	2,408.22
2022年3月期	59,231	51,391	86.8	2,369.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 52,241百万円 2022年3月期 51,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		18.00	36.00
2023年3月期		18.50			
2023年3月期(予想)				18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.0	3,200	14.9	3,400	14.2	2,250	18.3	103.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	22,274,688 株	2022年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	581,705 株	2022年3月期	581,705 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	21,692,983 株	2022年3月期2Q	21,832,645 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する活動制限が緩和されたことで、経済社会活動の正常化が進んでおります。しかし、世界的な原油不足や円安が継続していることから、原材料費や燃料費の価格は高止まりしており、個人消費や企業活動においてもその影響は大きく、依然として先行きの不透明感は強まっております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,542百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,694百万円（同10.1%減）、経常利益1,784百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円（同7.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、上海でのロックダウンが6月に解除されたことで各部品の供給網が回復しつつあるものの、安定供給化に至るまでには時間を要していることから、乗用車及び軽自動車の新車販売は第2四半期累計では前期を下回りました。中古車販売は、新車供給の長納期化に伴い需要が中古車に移行しているものの、下取り車数が減少したことで販売可能な車両が不足している状況が続いており、中古車販売も前期を下回っております。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店では、防災関連用品の販売が好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への警戒心が低下していることから、夏物商材やレジャー用品の消費が増加した一方、衛生用品やインテリア用品などの巣ごもり消費需要によりプラスの影響を受けた製品の販売が落ち着きました。それに加えて、物価高騰により、消費者が生活防衛的な消費にシフトしつつあり、前期に比べやや低調に推移しております。

カー用品専門店では、活動制限が緩和されたことでロングドライブの機会が増加したことや、新車供給の停滞により、既存車のメンテナンス需要が高まったことから、オイルやバッテリーなどのメンテナンス製品の販売が好調に推移しました。また、タイヤの値上げ前の駆け込み需要により、タイヤやホイールの販売も好調に推移いたしました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、レジャーの活発化によりホームセンターなどの量販店や、専門店への来客者数及び家庭での洗車機会が減少したことから、洗車関連製品の販売が低調に推移し、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ワイパーでは既存の得意先において売り場の獲得が進んだことで販売が好調に推移したものの、撥水剤ではセルアウトの不調で販売が低調に推移し、ガラスケア全体では前期を下回りました。

リペア製品は、今期は既存の得意先において売り場の獲得が進んだものの、巣ごもり消費需要の落ち着きに伴い、前期を下回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けの製品販売は、新車販売低迷の影響により当社ブランドの業務用コーティング剤の販売は低調だったものの、一部自動車メーカーでは生産が回復傾向にあることや高価格帯である高機能製品の販売構成比が上がったことで、OEM製品の販売は好調に推移しました。その結果、新車向けの製品販売全体では前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、中古車流通量が減少しているものの、当社ブランドの業務用コーティング剤の価格改定の実施もあり、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、一昨年のコロナ禍初期では除菌関連製品の需要増加に伴い「メガネのシャンプー」の新規顧客獲得につながりました。また今期は、外出機会増加に伴い洗浄ニーズが高まっております。これらの影響から詰替え用製品が好調に推移しました。一方、くもり止め製品では、企画の早期立ち上げや企画導入の確定が遅れたことに加え、需要の一巡により企画売場が減少したことに伴い、マスク関連製品の導入数が減少したことで、前期を下回りました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、国内でのロックダウンが度々実施されたものの、販売への影響は限定的でした。販路別の販売促進活動を強化したことでガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては、前期に引き続きSNSを活用したプロモーションを実施したことや、量販店向けの企画が成功したことで販売が好調に推移しました。また、韓国においては、化学品規制に対応した処方ボディケア製品「レインドロップ」を今期より上市し、その売上が好調に推移したことから、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、経済活動の再開に伴いミャンマーやベトナムへの出荷が増加したことや、EC販売を強化し始めたマレーシアでの出荷が引き続き好調だったことにより、東南アジア全体では前期を上回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻により当社製品の出荷は、前期からの受注残の出荷を除き大幅に減少となりました。

欧州エリアでは、ウクライナ侵攻に起因する物流不安から景気が減速し、一部の国への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

その他エリアでは、主要仕向け地であるブラジルにおいて、現地語版製品の販売拡大やプロユース関連製品の新規開拓により出荷が好調に推移したことで、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、欧州エリアでの販売減少分をアジア圏を中心とした他エリアでカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

一部トラックメーカーの出荷停止に伴い、新車への装着予定であった製品の出荷が後ろ倒しとなったことで出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しております。また、前期は製品を構成する半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりました。今期はコネクタなどの部品の入荷が不安定ではあるものの、状況はやや改善しており、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、海外向け販売や電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したものの、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進む中で、巣ごもり消費需要が落ち着いたことや、TPMSの企画開発販売が苦戦したこと、家庭用製品販売の売上高が落ち着いたことなどにより、7,112百万円（同1.4%減）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰の影響や、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことから、販売費及び一般管理費において、営業活動の強化に伴い増加傾向にあった営業費用を抑えたものの、売上総利益の減少を補うには至らず、952百万円（同17.5%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、前期に比べるとその成長率は下がるものの、依然成長を維持することが予測されています。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野において一部在庫調整なども発生しておりましたが、前期並みの水準で推移しました。医療用途においても医療用フィルター各種の需要が増加したことから出荷が好調に推移しておりましたが、前期はコロナ禍からの回復に伴い出荷が重なったインク吸収体の出荷が今期は落ち着いたことから、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売は、旺盛な半導体需要を背景に、東アジアへの半導体洗浄用途製品の出荷が好調だったことや、HDDの研磨、二次電池用途向けで銅箔用砥石の出荷が順調に推移したことに加え、医療用途においても吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで、前期を上回る結果となり、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品は専門店を中心にセルアウトが不調であったことに加え、OEM製品の出荷も苦戦しましたが、家庭用製品において製品認知度の向上に伴い、販売が好調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、急激なインフレに起因した生活必需品以外への消費停滞などの影響により、現地出荷が進まず苦戦しておりましたが、インドネシアや韓国向けの出荷が重なったことで全体の売上をカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は4,038百万円（同10.9%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰による変動費の上昇や、新工場の稼働開始に伴う減価償却発生といった原価上昇要因による影響はあったものの、上記、売上高の増加により538百万円（同1.6%増）となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

自動車の修理単価は、前期と同程度の水準で推移しているものの、在庫台数の回復には至っておりません。一方、美装事業において自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことから、全体では前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

普通車の入所者数については、前期は緊急事態宣言などの影響から外出を制限され、時間のできた学生の入所が増加したため、休日や時間外に教習時間を追加することで対応しておりましたが、今期は一転して社会人の構成比が高まるなど、コロナ禍の影響は徐々に弱まりつつあります。また、高齢者講習や企業研修についても受講者数が回復しているものの、特需対応のため教習数を増やしていた前期を下回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

コロナ禍で急激に高まった通販需要は落ち着きを見せている中、1アイテム当たりの販売数量は前期並みの水準を維持しておりましたが、マスク関連商品の特需がなくなったことで、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・钣金事業が美装事業の強化により売上を伸ばした一方、生活用品企画販売事業や、教習事業においてコロナ禍の影響が緩和されたことによる需要減をカバーしきれず、2,707百万円（同0.2%減）となりました。また、営業利益は87百万円（同10.1%減）となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において一部賃貸における事務所の撤退などが発生したことで、前期を下回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

前期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間の短縮やアルコール提供中止などの対応を行っておりました。今期は、通常通りの営業活動を行えていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者も増加したことから来場者数が回復傾向にあり、前期を上回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍が長引いていたことから、登録者数は低水準で推移しております。また、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向になると欠席者数が増加することから、全体の利用者数が減少し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は684百万円（同17.0%増）となりました。また、営業利益は112百万円（同11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、60,211百万円（前連結会計年度末は59,231百万円）となり、980百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が205百万円増加したことや棚卸資産が426百万円増加したこと、ポーラスマテリアルの新工場完成により建物及び構築物が1,710百万円増加した一方、現金及び預金が429百万円減少し、建設仮勘定が1,148百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,969百万円（前連結会計年度末は7,839百万円）なり、130百万円増加いたしました。これは主に、ファインケミカルにおいて海外への販売が好調であったことから、仕入債務が222百万円増加したことや、未払金及び未払費用が151百万円増加したこと、未払法人税等が108百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が113百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、52,241百万円（前連結会計年度末は51,391百万円）となり、849百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が846百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、900百万円の流入（前年同期は999百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,777百万円、減価償却費が373百万円となったこと、棚卸資産が425百万円増加したことや法人税等の支払額641百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、915百万円の流出（前年同期は707百万円の流出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設などに伴って有形固定資産の取得による支出860百万円が発生したことや、投資有価証券の取得による支出700百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入701百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、414百万円の流出（前年同期は522百万円の流出）となりました。これは主に配当金の支払額390百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して425百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、ポーラスマテリアルセグメントを中心に販売が好調に推移し、ファインケミカルセグメント・サービスセグメント・不動産セグメントにおいてもアフターコロナの市況の中、積極的な営業活動を行ったことで、グループ全体で増収となりました。一方、営業利益については販売ミックスの変化に加え、原材料や光熱費の高騰や、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、新工場の稼働を開始したことによって減価償却費が発生したことにより、原価率が上昇したことや、営業活動の正常化に伴って販促費等の営業費用が増加したことなどにより減益となりました。

第3四半期以降については、自動車販売状況の回復が想定されることから、ファインケミカルセグメントにおいては、主力の一般消費者向け製品販売および業務用製品販売に一層注力することで、出荷の拡大を図ってまいります。

一方、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体洗浄用途製品の需要は安定しているものの、今後の市場動向に注視してまいります。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した計画を据置き、売上高は29,000百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,197,429	19,768,234
受取手形	122,604	86,215
電子記録債権	818,632	857,521
売掛金	3,620,840	3,823,594
有価証券	300,160	—
商品及び製品	2,568,882	2,922,633
仕掛品	457,837	555,656
原材料及び貯蔵品	961,457	936,792
その他	310,256	659,300
貸倒引当金	△27,104	△27,350
流動資産合計	29,330,996	29,582,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,857,198	6,568,169
機械装置及び運搬具(純額)	825,862	785,458
土地	14,891,521	14,945,333
建設仮勘定	1,248,498	99,769
その他(純額)	226,527	207,458
有形固定資産合計	22,049,608	22,606,189
無形固定資産		
のれん	485,217	413,847
その他	154,506	202,085
無形固定資産合計	639,724	615,932
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526,778	6,804,828
繰延税金資産	348,268	359,350
その他	369,749	276,489
貸倒引当金	△33,996	△33,948
投資その他の資産合計	7,210,800	7,406,720
固定資産合計	29,900,133	30,628,842
資産合計	59,231,129	60,211,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,613,525
未払法人税等	658,344	549,669
未払金及び未払費用	1,820,273	1,972,181
その他	773,996	737,506
流動負債合計	4,643,267	4,872,882
固定負債		
繰延税金負債	86,951	77,801
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	341,240
退職給付に係る負債	1,593,516	1,630,181
その他	476,740	463,637
固定負債合計	3,196,029	3,096,973
負債合計	7,839,296	7,969,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	46,142,639	46,989,329
自己株式	△562,961	△562,961
株主資本合計	51,176,178	52,022,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,297,684
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	89,507
退職給付に係る調整累計額	21,201	23,734
その他の包括利益累計額合計	215,654	218,714
純資産合計	51,391,833	52,241,583
負債純資産合計	59,231,129	60,211,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,153,254	14,542,374
売上原価	8,702,011	9,275,184
売上総利益	5,451,243	5,267,190
販売費及び一般管理費	3,565,319	3,572,317
営業利益	1,885,924	1,694,873
営業外収益		
受取利息	14,155	14,341
受取配当金	34,944	43,698
助成金収入	42,160	7,232
その他	37,178	24,370
営業外収益合計	128,439	89,642
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	22,431	—
その他	5,762	443
営業外費用合計	28,195	444
経常利益	1,986,167	1,784,071
特別利益		
固定資産売却益	6,391	4,042
特別利益合計	6,391	4,042
特別損失		
固定資産除却損	1,783	10,207
減損損失	4,000	—
特別損失合計	5,783	10,207
税金等調整前四半期純利益	1,986,775	1,777,906
法人税、住民税及び事業税	637,759	554,656
法人税等調整額	16,215	△13,913
法人税等合計	653,975	540,742
四半期純利益	1,332,800	1,237,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,332,800	1,237,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,332,800	1,237,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,261	△16,595
為替換算調整勘定	9,943	17,122
退職給付に係る調整額	3,508	2,532
その他の包括利益合計	73,713	3,060
四半期包括利益	1,406,513	1,240,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406,513	1,240,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,986,775	1,777,906
減価償却費	364,824	373,923
減損損失	4,000	—
のれん償却額	71,370	71,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,461	△113,468
受取利息及び受取配当金	△49,100	△58,040
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△6,391	△4,042
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,872	△198,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△368,803	△425,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,523	222,280
その他	△114,885	△159,561
小計	1,726,856	1,486,280
利息及び配当金の受取額	50,962	56,001
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△778,301	△641,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,516	900,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	124,112	10,376
有形固定資産の取得による支出	△782,787	△860,405
有形固定資産の売却による収入	13,034	4,411
投資有価証券の取得による支出	△813,786	△700,277
投資有価証券の売却及び償還による収入	800,008	701,092
その他	△47,873	△70,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,290	△915,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,231	—
自己株式の取得による支出	△60,974	—
自己株式の処分による収入	32,170	—
配当金の支払額	△424,700	△390,396
その他	△25,365	△24,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,102	△414,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	3,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,453	△425,893
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,421,099	19,459,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 1
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,201,937	3,640,462	2,464,216	368,725	13,675,341	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	13,849	—	5,986	—	19,836	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,215,787	3,640,462	2,470,203	368,725	13,695,178	—	—
その他の収益	—	—	241,853	216,222	458,076	—	—
外部顧客への売上高	7,215,787	3,640,462	2,712,056	584,948	14,153,254	—	14,153,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,942	22,590	4,738	49,177	110,448	△110,448	—
計	7,249,729	3,663,052	2,716,795	634,125	14,263,702	△110,448	14,153,254
セグメント利益又は損 失(△)	1,154,448	530,073	97,464	101,070	1,883,057	2,866	1,885,924

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,866千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 1
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,102,254	4,038,091	2,474,166	478,175	14,092,688	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	10,601	—	6,848	—	17,450	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,112,856	4,038,091	2,481,015	478,175	14,110,138	—	—
その他の収益	—	—	226,311	205,925	432,236	—	—
外部顧客への売上高	7,112,856	4,038,091	2,707,326	684,101	14,542,374	—	14,542,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,696	20,501	4,688	58,882	113,768	△113,768	—
計	7,142,552	4,058,592	2,712,014	742,983	14,656,143	△113,768	14,542,374
セグメント利益又は損 失(△)	952,083	538,604	87,633	112,364	1,690,686	4,186	1,694,873

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,186千円は、セグメント間取引消去によるものであります。